

関西社会経済研究所「第80回景気分析と予測」（2009年11月26日記者発表）

参考資料：新政権の政策とその効果

1. 新政権の政策を織り込まないケースの想定

旧政権の政府支出については、内閣府「中長期の道行きを考えるための機械的試算」（2009年6月）のシナリオ2-1-1を前提とする。これに、先日財務省が公表した「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」のうち、金額の大きい事業（100億円以上）のみ着目する。モデル上では2009年10-12月期と2010年1-3月期について、金額を実質化したうえで、各事業が対応する支出項目を削減している。対応については、78回四半期予測において予算書で精査した際の支出項目と対応させた。

単位：兆円

家計可処分所得の減額	0.4634
公的固定資本形成の減額	0.7208
政府最終消費の減額	0.1361
不算入	1.2155
計	2.5358

2. 新政権の政策を織り込むケースの想定

新政権の政策メニューについては、概算要求額およびマニフェストで示されている歳出額をベースとして効果を計測している。期間はいずれも2010年4-6月期以降である。子ども手当・出産支援と公立高校の実質無償化については、当研究所で行ったwebアンケートの結果をもとに家計消費を計算した。暫定税率の廃止・高速道路料金無料化・農業の戸別所得補償・雇用対策については、家計に対する所得補償と考え、家計可処分所得を増加させている。また中小企業の減税（法人税率を18%から11%に引き下げ）については、実効税率を0.71%ポイント引き下げている。政策を実行するための財源捻出であり、政府支出を削減する。

単位：兆円

	モデル上の扱い	事業内容	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
工程表に掲げられた主要な事項	家計最終消費の増加	子ども手当・出産支援	0.2941	0.693	0.693	0.693
		高校無償化	0.06575	0.06575	0.06575	0.06575
		小計	0.35985	0.75875	0.75875	0.75875
	家計可処分所得の増加	暫定税率の廃止	1.5	1.5	1.5	1.5
		高速道路無料化	0.36	0.57	0.78	0.78
		農業の戸別所得補償	0.5618	1	1	1
		雇用対策	0.2685	0.8	0.8	0.8
		小計	2.6903	3.87	4.08	4.08
	企業所得の増加	暫定税率の廃止	1	1	1	1
		高速道路無料化	0.24	0.38	0.52	0.52
		小計	1.24	1.38	1.52	1.52
	中小企業の減税	実効税率0.71%ポイント引下げ				
財源捻出	公的固定資本形成の減額	公共事業	0.965	1.3	1.3	1.3
	政府最終消費の減額	人件費、物件費その他	0.5	1.3	3.5	7.8
	家計可処分所得の減少	税制改革	0	0	1.7	2.7

以上